

資産評価政策学会
平成 25 年度 研究大会・シンポジウムについて

資産評価政策学会 学術委員会
委員長 中川 雅之

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

さて、今年度の研究大会・シンポジウムを下記要領にて開催致します。

会員の皆さまには奮ってご参加いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時

平成 26 年 2 月 8 日（土）13:00～18:00

2. 会場

日本大学経済学部 7 号館

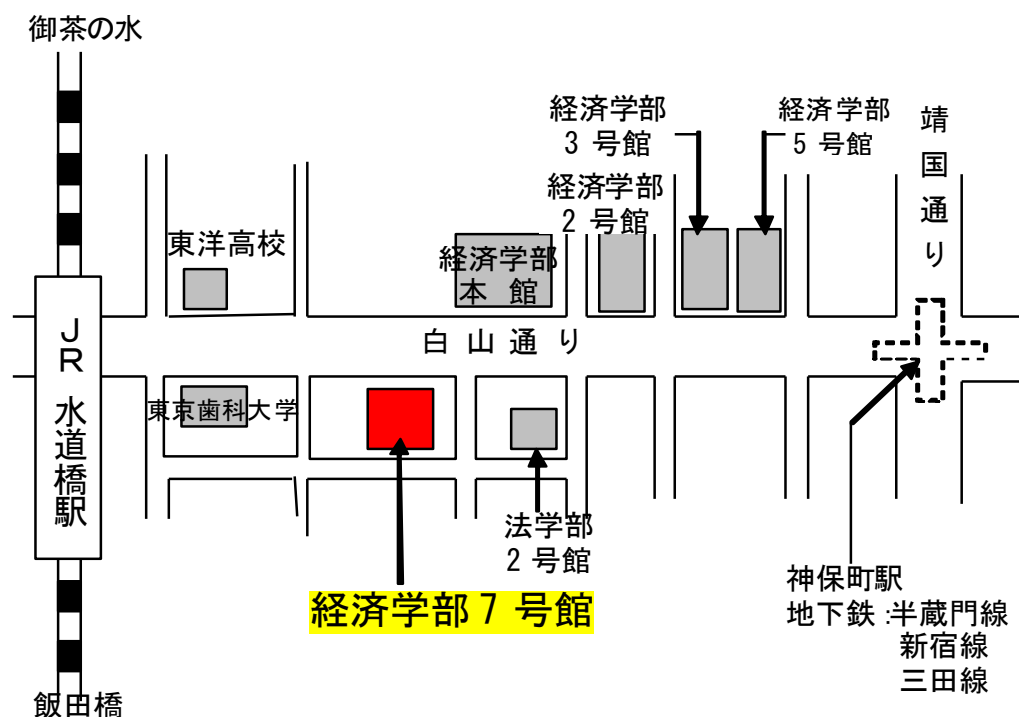
（〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-8）

論文発表 経済学部 7 号館 7104 教室（10 階）、7105 教室（10 階）

業績賞表彰式 経済学部 7 号館講堂

シンポジウム 同上

懇親会 場所未定（参加費 4,000 円）



・水道橋駅（JR 中央線・地下鉄三田線）より徒歩 2 分

・神保町駅（地下鉄半蔵門線・新宿線・三田線）より徒歩 7 分

3. プログラム

12月8日(土)

- 13:00～14:30 論文発表
セッション1 (7号館 7104 教室)
セッション2 (7号館 7105 教室)
- 14:50～15:20 平成24年度業績賞表彰式 (7号館講堂)
- 15:30～18:00 シンポジウム (7号館講堂)
「固定資産税評価の現状、課題、展望：土地の評価を中心にして」
- 18:15～19:30 懇親会 (場所未定)

4. シンポジウム

タイトル

「固定資産税評価の現状、課題、展望：土地の評価を中心にして」

趣旨

固定資産税は、都市計画税と合わせると、市町村税収の約5割を占める。市町村にとって基幹税として重要である一方で、民間経済活動等に対する影響も大きなものがあり納税者の関心も高い。

土地の評価は、全国1700を超える地方団体が約1億8000万筆の土地を対象に行う大量一括評価であり、適正、公平な評価と課税、評価の均衡の確保が強く求められている。

平成6年度の評価替えにおけるいわゆる7割評価の導入から20年を経過した今、改めて固定資産税評価のこれまでの進展、社会経済状況の変化等を踏まえ、土地の評価を中心に、その現状、課題、今後の展望について、国、地方、民間のパネリストによるパネルディスカッションを行う。

コーディネーター：渡邊文雄 (資産評価システム研究センター理事長)

パネリスト：三宅正芳 (総務省自治税務局固定資産税課固定資産鑑定官)

石井優 (日本不動産研究所システム評価部長)

今村政夫 (朝日航洋株式会社主任研究員)

岡島茂 (東京都主税局資産税部資産評価専門課長)

5. 参加費

無料 (ただし、懇親会費は4,000円)